

アジア太平洋人口開発閣僚宣言中間評価会議と国連 ESCAP 社会開発委員会 (タイ・バンコク)

10年に一度開催されるアジア太平洋人口会議は、その第6回が2013年9月に行われ、アジア太平洋人口開発閣僚宣言（APMD：Asian and Pacific Ministerial Declaration on Population and Development）が採択された。APMDは10年間隔の中間年である2018年に評価会議が開催されることとなっており、予定通り2018年の11月26日より28日まで、タイ・バンコクの国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）会議場で実施された。筆者は政府団員として参加した。また会議に先立ち、国立社会保障・人口問題研究所は外務省の要請に基づき、本評価会議に提出する日本のカントリーレポート案を作成している。

APMDは貧困削減と雇用、保健、性と生殖に関する保健・サービス・権利、教育、ジェンダー平等と女性の活躍、青少年、高齢化、国際人口移動、都市化と国内人口移動、人口と持続可能な開発、データと統計、という幅広い、多くの項目より構成されているが、参加各国からそれらの状況についてのステートメントが行われた。また今後の人口と開発、人口動態と格差、ジェンダー平等と性と生殖に関する保健と権利、人口と気候変動に関するパネルディスカッションが行われた。

本会議に並行して包括的性教育、若者の性と生殖の保健と権利、気候変動時代のジェンダー平等、イランの高齢化、フィリピンの人口と開発、持続可能な人口開発のための技術革新に関するサイドイベントが開催された。日本政府が推進する「アジア健康構想」に関するサイドイベントも開催され、人口高齢化に応じた介護ニーズ、新技術に関する報告をベースに、参加者と活発な議論が交わされた。

APMD 中間評価会議最終日より重複する形で、11月28日から第5回 ESCAP 社会開発委員会が開催された。「誰一人取り残さない」というSDGsのスローガンのもと、女性、障害者のエンパワーメント、格差是正と社会保障に関する報告やパネルディスカッションが行われた。

APMD 中間評価会議の内容は、<https://www.unescap.org/intergovernmental-meetings/MTR-APPC> より、アジア健康構想サイドイベントは <https://www.ahwin.org/events/accelerating-responses-to-challenges-through-innovation> より、社会開発委員会の内容は <https://www.unescap.org/intergovernmental-meetings/committee-social-development-fifth-session> より閲覧できる。

(林 玲子 記)

2018年数理モデルおよび数値計算における国際会議

本国際会議はインド、デリーにある南アジア大学が主催して行った国際大会であり、デリーで平成30年12月1日～12月3日に開催された。実際、インド以外の参加者は報告者を含めた日本人6名、韓国人1名とハンガリーから2名であった。数名のバングラデシュ留学生・研究者を除くとほとんどがインド人の研究者と学生で構成されていた。報告者は招待され「構造化人口モデルと確率制御理論」というタイトルで講演を行った。この会議は応用数学の色が濃く、数理生物学などで登場する数理モデルの拡張や解析などが主なテーマであった。インドの研究者には新しいことをやろうとする気概があり、活発な雰囲気のある会議と思えた。日本と比べると教授の職や博士の学位を持っていることにとっても敬意を払う文化があるため、報告者の質問と指摘を大変重要視していただいた。この会議では1階常微分方程式による数理モデルを分数階微分方程式（遅い確率過程の分布関数を導くときなどに現れる）に拡張しようという研究が散見したが、数学的な興味が強い為かこの拡張の正当性を説明で

きた報告者はほとんど見当たらなかった印象がある。自分たちの理論の拡張に元のモデルとの関係を上手く説明が加わればより研究価値が上がると感じた。こうしたインドの研究者の国際的な活躍と、日本との積極的な交流を今後も期待したい。（大泉 嶺 記）

インドネシアの人口統計および住民登録制度に関する調査研究

厚生労働科学研究費補助金（地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業）「東アジア、ASEAN 諸国における UHC に資する人口統計システムの整備・改善に関する総合的研究」（研究代表者：鈴木透）の一環として、国際関係部の中川雅貴が2018年12月3日から7日にかけてインドネシアのジャカルタに滞在し、インドネシアの人口統計および住民登録制度に関する調査研究を行った。滞在期間中は、中央統計庁や保健省といった政府機関ならびに国立インドネシア大学人口研究所において、とくに全国レベルでの人口動態統計システムの現状と今後の展望に関するヒアリング調査と資料収集を行った。中央統計庁では、2015年に実施されたセンサス間人口調査の結果に基づいて2018年8月に公表された新たな将来人口推計（全34州別推計を含む）の概要と手法についての説明も受けることができた。

国立インドネシア大学人口研究所では、全国レベルでの人口動態統計が未整備な状況における人口動態のモニタリングおよび分析手法についての意見交換と情報収集を行った。とくに近年、中央統計庁にも採用されている *Demographic and Health Survey* (DHS) を用いて推計される合計出生率 (TFR) が過大推計である可能性が内外の研究者から指摘されていること、死亡については乳児死亡率 (IMR) や妊産婦死亡率 (MMR) といった従来関心の高かった指標に加えて、中高年以上の死亡率を正確に計測し、見通すことの重要性が増していることなどについて意見交換を行った。また、同研究所では、1990年代初頭より継続的に実施されている世帯縦断調査である *Indonesia Family Life Survey* (IFLS) を用いて筆者が分析を進めている世代間支援関係と若年人口移動の関連についての研究発表を行う機会が与えられ、貴重なコメントと助言を得ることができた。（中川雅貴 記）

第3回出生データベースシンポジウム (3rd Human Fertility Database Symposium) における研究報告

出生データベースプロジェクト (Human Fertility Database project, 以下, HFD) は、先進国における出生力変動のパターンと要因を解明することを目的として、国際比較（及び地域比較）が可能な質の高いデータ（コーホートと期間出生に関する出生順位別出生データ）を収集しようとするものである。このプロジェクトは、人口学研究における世界二大巨頭といえるドイツ・マックスプランク研究所とオーストリア・ウィーン人口研究所によって、2007年に開始されており、既に10年以上の歴史がある。この間、当研究所の金子隆一（前副所長）も HFD の構築に参加しており、当研究所も積極的に国際的な知の蓄積の貢献に協力してきた。その HFD の成果報告のためのシンポジウムが2018年12月5日～12月7日の日程でオーストリア・ウィーンにおいて開催された。HFD プロジェクトの成果報告のためのシンポジウムとされているが、HFD 自体が出生力変動のパターンと要因の解明という人口学研究において普遍的といえるテーマの探求を目的としており、これまで2011年ドイツ・ロストック、2016年ドイツ・ベルリンで開催されてきたシンポジウムにおいて、HFD を用いた研究成果のみならずマクロ・出生データを用いる先進的な研究成果の報告が行われてきた。3回目の開催